

子ども医療費助成拡充を

10月14日 決算特別委員会（保福） 長屋議員

長屋市議は、子どもの医療費助成について、お金の心配なく医療を受けたいという保護者や地域の皆さんの切実な願い、長引くコロナ禍や物価高騰のもとで、一部負担金や所得制限をなくし、年齢の拡大をしてほしいという声が強まっていることを受けて、市の担当者に質問しました。

同市議は、依然として小学生までしか医療費を負担しない市に対して、各自治体で子どもの医療費助成が広がっていることについての認識を質問。市の担当者は「それぞれの自治体の政策判断によるものというふうに認識している。子ども医療費助成制度は、全国一律の基準で運用されるべきと考えており、国に対して繰り返し要望している」と他人事、人任せの姿勢に終始しました。

所得制限を撤廃せよとの質問に対しても、市の担当者は「所得制限が持つ機能について十分に検討を加え、事業の持続可能性や三つの医療費助成制度の間でのバランスというものを勘案しなければならない」と他の自治体でも財政が厳しいなかで工夫して実施しているにも関わらず、札幌市は後ろ向きな姿勢であり、年齢の引き上げについても「事業の持続可能性などを踏まえて、検討する必要がある」と同じ答弁を繰り返しました。

最後に同市議は、コロナ禍が深刻になる中、さらに物価高騰、こういった中でどうやって全ての子どもに豊かな成長を保障していくのか、本市の未来にも関わる。厳しい財政だからこそ、全ての子ども等しく応援するために積極的な努力をすべきと求めました。

中小零細業者へ融資以外の支援を模索せよ

10月18日 決算特別委員会（農業・経観） 田中議員

田中議員は、札幌市の産業構造が卸売小売業や宿泊飲食サービス業など、第三次産業が中心で、中小零細企業が約97%を占め、100人未満の規模の事業所の従業者数が全従業者数の7割以上を中小零細企業が支えていることから、コロナ禍による、人流の抑制などの影響を直接受けていることを指摘しました。そこで札幌市における中小零細業者への支援が融資に限られている問題について、市の担当者に「資金繰りの困難を抱えている事業者に対して融資以外の支援も必要だというふうに思いますが、いかがか」と質問。

市の担当者は「融資を受ける際の信用保証料の目標など、資金負担を軽減する支援を行い、新型コロナ向けワンストップ相談窓口を設け、資金繰りや経営改善などの課題を抱える事業者にこれまでも寄り添ってきた」と答弁しました。コロナ禍で、生業の先が見通せないなか、融資を受けるということそのものがリスクとなりますが、市はそういった環境に置かれている事業者に対して寄り添うものになっていません。

田中市議は、中小零細事業者と直接顔の見える関係性を構築し、経営を支援することが大切であり、「雇用の創出と働く人の所得を増やしてこそ、消費の活性化に繋がる。それによって、市税収入の増加、市民サービスの向上とまち作りの発展などの好循環にもなる」と提言し、本市経済を支えている中小零細事業者を廃業させないという取り組みにぜひ全力を尽くすべきだと要求しました。